

事務事業評価表

○基礎情報

課名		社会教育課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	5	自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進する	石井 亨	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	10 人	1 人	4 人	11 人	18.96 人	3,442 時間	28.7 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値(R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
社会教育事業・イベントの参加者数	48,282人	50,000人	48282	42918	
文化財の指定件数	43件	49件	41件	41件	45件
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	家庭教育・幼児期の教育の支援
2	地域の教育力の向上
3	効果的な社会教育の推進
4	地域の学習拠点としての公民館の充実
5	文化財の保護・活用
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)														Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生まれ (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止			
1	(仮称)歴史文化交流館整備事業	5	1.03	一般繰越	232,951,000 100,379,728	141,835,691 135,212,695	(仮称)歴史文化交流館の整備に向け、事業用地の取得を進め、建築及び展示収蔵設計を完了し、着工に向けた設計準備が完了した。	(仮称)歴史文化交流館整備事業の推進	用地取得、周辺地整備事業との調整	用地取得、周辺地整備との調整	S	増加					
2	市指定重要文化財旧和田家・旧三橋家保存整備事業	5	0.55	一般	16,812,000 15,865,200	22,885,000 11,426,400	旧和田家住宅の耐震改修設計を行い、耐震改修工事にに向けた準備が完了した。	保存整備事業の進捗状況	旧三橋家・旧和田家の改修設計	旧和田家の改修設計	A	増加					
3	旧藤間家文化財保存・管理事業	5	1.20	一般	630,000 511,584	2,637,000 2,529,536	旧藤間家住宅を適切に管理しつつ、文化財公開普及の取組として邸宅の公開事業を実施した。市民が文化財に親しむ機会を創出し、文化財保護と社会教育を推進した。	社会教育事業の実施回数	年1回	年3回	S	増加					
4	下寺尾遺跡群保存整備事業	5	1.39	一般	78,364,000 73,181,706	51,717,000 48,614,572	国指定史跡として適切に保存管理し、後世に継承するとともに、重要な地域の遺産として教育や地域振興等に公開、活用した。史跡新指定、指定地公有地化を促進した。	適切な保存管理、活用整備の推進	整備基本計画検討、用地取得、発掘調査	史跡新指定、用地取得、発掘調査(整備に向けた資料収集含む)	S	増加					

[illegible]

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>社会教育課の「2 政策的事業の実績(平成30年度)」については、社会教育課の事業数は、11事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、評価については、「S」10事業、「A」1事業となり、取組時間については、削減を目指して作業の効率化を進めているところではあるが、5事業が増加した。</p> <p>このことから、概ね計画通りに事業を遂行しており、成果を出していると捉えることができ、今後も継続的に改善点等がないか日常的に確認を行いながら、事業を実施していく。また、No.1・2・4については、用地取得に伴う地権者交渉や実施設計業務により、取組時間が増加しているが、事業用地の公有地化については、進捗している。No.3については、30年度から管理運営を始めたため、施設管理及び運営のための試行錯誤が多く、取組時間が増加したが、市民に公開普及の機会を創出することができた。なお、No.4については、27年3月に国指定となった下寺尾官衙遺跡群と重なって所在する弥生時代環濠集落跡について、国・県及び地権者と協議を重ね、新たに下寺尾西方遺跡として国指定を受けた。これは、同一の場所において異なる時代の国史跡が所在する全国でも数少ない事例となる。なお、No.5については、市民との協働事業であり、活発な市民参加に伴い事業が充実したことから、取組時間が増加した。事業全体においては、博物館建設や史跡整備などの大きな命題がある中で、現状の人員で最大限の努力をしている。</p> <p>「No.2 市指定重要文化財旧和田家・旧三橋家保存整備事業」については、国庫補助額の交付率の低下により、旧和田家住宅の耐震改修設計のみの完了となったが、令和元年度に旧三橋家住宅の耐震改修設計を実施する予定である。</p> <p>文化財指定件数については、No.4で下寺尾西方遺跡が国史跡の指定を受けたほか、市内在住の国指定重要文化財3件の所有者が文化財の所在場所変更手続きを行い、4件増加した。</p> <p>事業手法については、委託や非常勤職員・臨時職員による対応を取り入れて成果を上げており、時間外勤務時間(一人あたり月平均)が、29年度と比較して、3時間削減された。引き続き、職員間の連携を常に意識し、日々改善に努める必要があると考える。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
-	-	-
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	第4次実施計画策定時に、適正に検討し選択した事務事業となるが、改めて、有効性・主体性(市が実施すべき事業)・効率性等について検証を行った結果、休・廃止を検討すべき事務事業ではないとの結論となったため。
-	-	-

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果
ノ一残業デーには、朝礼等でノ一残業デーである旨を課員に伝え、意識付けを行うことにより、徹底を図った。その結果、時間外勤務時間(一人あたり月平均)が、29年度と比較して、3時間削減された。